

同時多発テロの影響により出国者数が減少

■ 出国者数の割合は全国最低水準

本県からの海外出国者数は、平成8年(1996年)まで増加を続け、同年に77,450人とピークとなった後、9年及び10年と減少し、70,000人を割り込む水準に落ち込んだものの、11年からは再び増加に転じていました。ところが、米国の同時多発テロの影響により、平成13年(2001年)より再び減少に転じ、平成14年(2002年)は59,402人となっています(図1)。

平成12年(2000年)の渡航先別出国者割合をみると、アジアが47.6%を占めているほか、北米33.9%、ヨーロッパ12.4%、オセアニア5.2%などとなっています(図2)。

また、平成14年の人口当たり出国者割合についてみると、本県は4.2%と、全国47都道府県中、青森県に次いで46番目という低い水準にあります(図3)。

■ 外国人観光客の来訪は台湾・香港から

平成13年(2001年)の本県の外国人観光客の入込数は55,758人回となっており、過去最高だった12年と比べ8.9%の減少となりました。これは外国人観光客の大半を占める台湾がかつてない経済不振に陥ったことによるものです。地域別の来訪割合をみると、アジアからが最も多く、全体の80.4%を占め、うち台湾からの観光客が全体の63.2%、香港が同11.2%となっています(図4、5)。

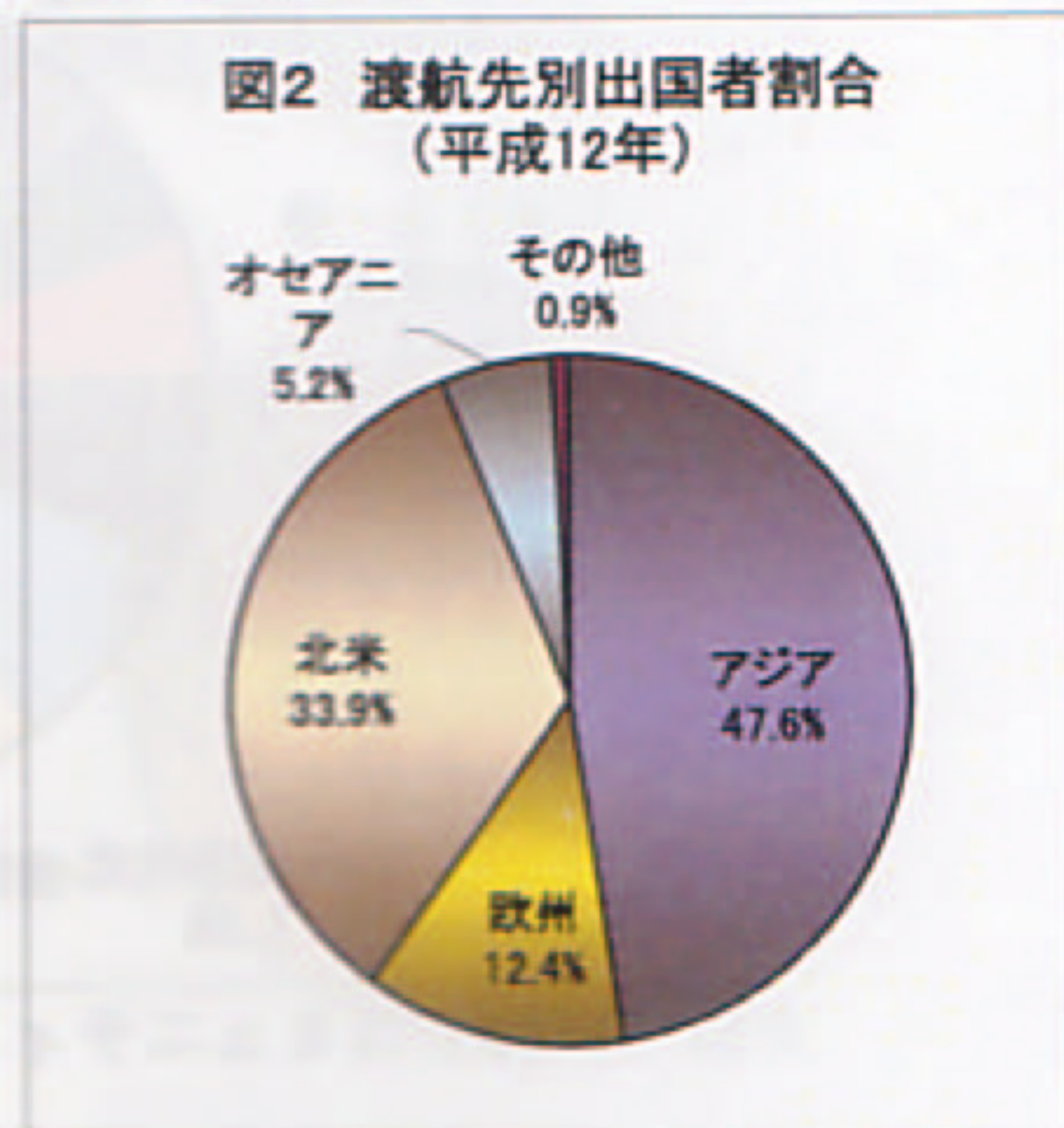
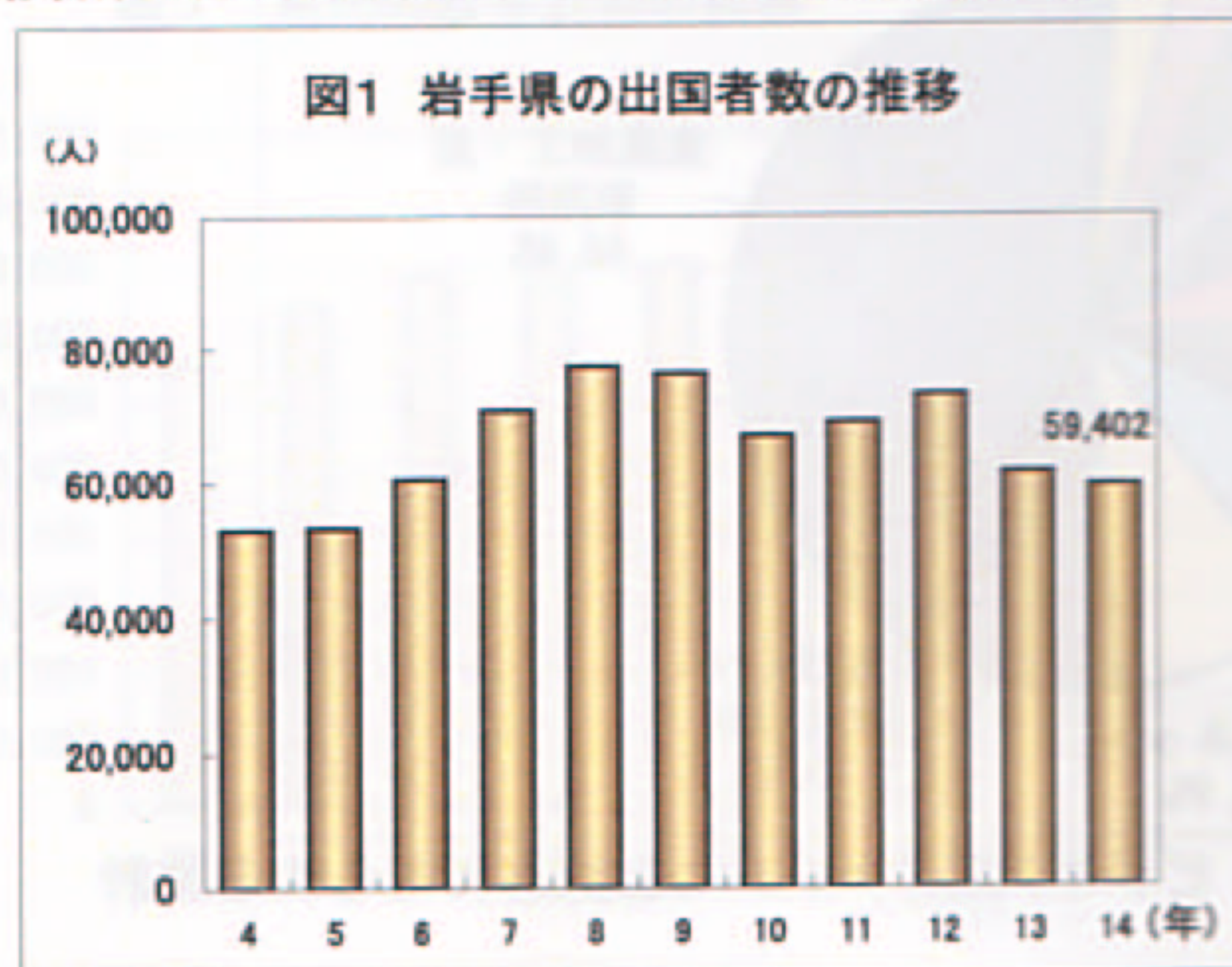
■ 急増する外国人登録者数

本県における外国人登録者数の推移をみると、平成2年(1990年)に2,143人であった登録者数は、年々増加を続け、14年(2002年)には6,151人と過去最高を更新しました。

この登録者数を国別の構成比でみると、平成2年に全体の58.9%を占めていた「韓国又は朝鮮」の割合が年々減少し、平成14年に18.1%にまで減少する一方、「中国」の割合が10.5%から39.0%に、「その他」が9.3%から25.3%にそれぞれ大幅に増加しています(図6)。

■ 本県が海外事務所を相次ぎ開設

本県は、北海道、青森県、秋田県と4道県合同で、平成14年11月にソウル事務所、平成15年11月にシンガポール事務所を開設しました。観光・物産や貿易などの振興、海外企業との技術交流などグローバルな展開が期待されます(図7)。



以上資料：法務省「出入国管理統計年報」

